

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成27年9月29日 |
| 【中間会計期間】 | 第64期中（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 古賀ゴルフ土地株式会社 |
| 【英訳名】 | KOGA GOLF TOTI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 田中 優次 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡県古賀市鹿部1310番地1 |
| 【電話番号】 | 092 - 943 - 2261（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務課長 松尾 直樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡県古賀市鹿部1310番地1 |
| 【電話番号】 | 092 - 943 - 2261（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理課 池見 梨絵 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | 第62期中 | 第63期中 | 第64期中 | 第62期 | 第63期 |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年1月1日 至平成25年6月30日 | 自平成26年1月1日 至平成26年6月30日 | 自平成27年1月1日 至平成27年6月30日 | 自平成25年1月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 40,048 | 208,071 | 83,680 | 82,052 | 253,809 |
| 経常利益 (千円) | 1,275 | 124,279 | 68,522 | 2,047 | 125,967 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 179 | 1,454 | 34,576 | 109 | 501 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,850,000 | 1,850,000 | 2,049,500 | 1,850,000 | 1,850,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 927 | 927 | 997 | 927 | 927 |
| 純資産額 (千円) | 3,511,351 | 3,512,736 | 3,945,358 | 3,511,281 | 3,511,782 |
| 総資産額 (千円) | 4,134,621 | 4,859,625 | 5,443,705 | 4,533,597 | 4,831,620 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,787.87 | 3,789.35 | 3,957.23 | 3,787.79 | 3,788.33 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 0.19 | 1.57 | 34.68 | 0.12 | 0.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 84.9 | 72.3 | 72.5 | 77.5 | 72.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 12,697 | 66,962 | 14,866 | 9,119 | 182,701 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 14,360 | 31,737 | 450,397 | 269,294 | 382,460 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 300,000 | 529,000 | 400,000 | 300,000 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 136,208 | 594,683 | 453,169 | 259,458 | 359,700 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 6 [-] | 5 [-] | 5 [-] | 6 [-] | 5 [-] |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び関連事業者が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

| | |
|---------|---|
| 従業員数（人） | 5 |
|---------|---|

(注) 1．ゴルフ場の運営は、古賀ゴルフ・クラブ（人格なき社団）に委託しているため、従業員は5名のみとなっております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は該当がありませんので記載していません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、景気は回復基調にあるものの、円安による物価上昇や消費税引き上げに伴い、個人消費の回復の遅れが長期化する等、先行きは不透明な状況にあります。

ゴルフ場業界におきましては、根強い低価格指向により他ゴルフ場との競争にさらされ、供給過多の状況により、法人需要の減少、高齢化によるプレー回数の減少等、極めて厳しい経営環境が続いております。

当社が賃貸しております古賀ゴルフ・クラブにおきましては、長年の懸案事項でありましたクラブハウス建替工事も無事完了し、平成27年2月21日より新クラブハウスでの営業を行っております。その結果、工事期間中は大幅に減少したコンペの予約がクラブハウス完成以降は増加したことにより、入場者及び売上が大幅に増加いたしました。

以上により、当中間会計期間の業績は、営業収益83,680千円（前年同期比124,391千円減）、営業費用58,295千円（前年同期比20,271千円減）、営業外損益を加減して経常利益68,522千円（前年同期比55,757千円減）、中間純利益は34,576千円（前年同期比33,122千円増）となりました。

（注）消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）の会計処理は税込方式によっているため、「営業の状況」の項に記載の営業収益及び営業費用は、消費税等込みで表示しております。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、「償却前営業利益」が54,390千円と安定的であり、「運転資金」（注）が82,139千円増加しましたが、営業活動の結果得られた資金は14,866千円、投資活動の使用資金が450,397千円、財務活動の結果獲得した資金は529,000千円となり、前事業年度末に比べ93,469千円増加し、当中間会計期間末には453,169千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は14,866千円（前年同期比52,096千円減）となりました。これは主に「償却前営業利益」54,390千円（内訳は営業利益25,385千円、減価償却費29,005千円）に対して、「運転資金」（注）の増加額が82,139千円（前年同期比12,772千円増）となっていることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は450,397千円（前年同期比418,660千円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得482,417千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動による資金の増加は529,000千円（前年同期比229,000千円増）となりました。

（注）「運転資金」は、「売上債権」＋「棚卸資産」（在庫）－「営業債務」－「引当金」の方式によって算出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 営業実績

当中間会計期間の営業実績は、古賀ゴルフ・クラブにゴルフ場設備を賃貸しており、次のとおり営業収益（賃貸料収入）をあげております。

| 項 目 | 当中間会計期間 (自平成27年1月 至平成27年6月) | |
|---------|--------------------------------|-------|
| | 金 額 | 前年同期比 |
| | 千円 | % |
| 営 業 収 益 | 83,680 | 40.21 |

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

主要顧客別営業状況

最近2中間会計期間の主要顧客別の営業収益は、次のとおりであります。

| 相 手 先 | 前中間会計期間 (自平成26年1月 至平成26年6月) | | 当中間会計期間 (自平成27年1月 至平成27年6月) | |
|-----------|--------------------------------|-----------------|--------------------------------|-----------------|
| | 金 額 | 総営業収益 に対する割合 | 金 額 | 総営業収益 に対する割合 |
| | 千円 | % | 千円 | % |
| 古賀ゴルフ・クラブ | 208,071 | 100 | 83,680 | 100 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 古賀ゴルフ・クラブは、当社のゴルフ場施設を賃借し、ゴルフ場を運営しております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社の財政状態は、貸借対照表に記載のとおり、投下資金の使途の状態については、有形固定資産の設備等への投資額が4,907,906千円（前年同期比118.7%）となっており、投下資金の調達の状態については、株主資本（資本金・資本剰余金・利益剰余金）による調達額が3,945,358千円（前年同期比112.3%）となっております。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社の当中間会計期間の損益の状態については、営業収益83,680千円（前年同期比40.2%）、営業利益25,385千円（前年同期比19.6%）、中間純利益34,576千円（前年同期比2,377.6%）となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況については、当中間会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローの金額は14,866千円（前年同期比22.2%）となっております。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローの安定維持のため、償却前営業利益の安定管理と運転資金（売上債権＋在庫－営業債務－引当金）管理を徹底していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、前事業年度より建設中であった主要な設備の新設（新クラブハウスの建替え）を計画通り完了しております。その設備の状況は次のとおりであります。

(1) クラブハウスの新設

| 所在地 | 設備の内容 | 設備投資金額 | 完了年月 |
|--------|----------|-----------|---------|
| 福岡県古賀市 | クラブハウス新設 | 880,936千円 | 平成27年2月 |

(2) クラブハウス周辺の外構設備

| 所在地 | 設備の内容 | 設備投資金額 | 完了年月 |
|--------|---------------|----------|---------|
| 福岡県古賀市 | クラブハウス周辺の外構設備 | 80,310千円 | 平成27年3月 |

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前会計年度より建設中であった主要な設備の建設（新クラブハウスの建替え）については、計画通り完了いたしました。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,000,000 |
| 計 | 3,000,000 |

【発行済株式】

| 種 類 | 中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成27年9月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内 容 |
|------|--------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 997,000 | 1,027,000 | 非上場 | 当社は単元株制度は採用しておりません。 (注) |
| 計 | 997,000 | 1,027,000 | - | - |

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年 月 日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残 高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残 高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|
| 平成27年5月8日 (注)1 | 70,000 | 997,000 | 199,500 | 2,049,500 | 199,500 | 1,759,500 |

(注)1. 第三者割当

発行価格 5,700円

資本組入れ額 1,995,000円

主な割当先 古賀ゴルフ・クラブ

増加した理由といたしましては、今後の諸施設の改修費及びコース改修・整備等の設備投資資金や借入金返済に充てる為であります。

2. 平成27年8月25日を払込期日とする第三者割当により、発行済株式総数が1,027,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ85,500千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------|------------------------|--------------|--------------------------------|
| 古賀ゴルフ・クラブ | 福岡県古賀市鹿部1310番地 1 | 70,170 | 7.04 |
| 西日本鉄道 株式会社 | 福岡市中央区天神 1 丁目11番19号 | 18,680 | 1.87 |
| RKB毎日放送 株式会社 | 福岡市早良区百道浜 2 丁目 3 番 8 号 | 8,660 | 0.87 |
| 株式会社 福岡銀行 | 福岡市中央区天神 2 丁目13番 1 号 | 4,440 | 0.45 |
| 西部瓦斯 株式会社 | 福岡市博多区千代 1 丁目17番 1 号 | 4,160 | 0.42 |
| 九州電力 株式会社 | 福岡市中央区渡辺通 2 丁目 1 番82号 | 4,140 | 0.42 |
| 株式会社 テレビ西日本 | 福岡市早良区百道浜 2 丁目 3 番 2 号 | 4,000 | 0.40 |
| 九州旅客鉄道 株式会社 | 福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号 | 4,000 | 0.40 |
| 株式会社 電通九州 | 福岡市中央区赤坂 1 丁目16番10号 | 3,420 | 0.34 |
| 大成建設 株式会社 九州支店 | 福岡市中央区大手門 1 丁目 1 番7号 | 3,000 | 0.30 |
| 株式会社 キューヘン | 福岡県福津市花見が浜2丁目1番1号 | 3,000 | 0.30 |
| 株式会社 井浦商会 | 福岡市博多区麦野1丁目1番40号 | 3,000 | 0.30 |
| 計 | - | 130,670 | 13.11 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区 分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内 容 |
|----------------|--------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 997,000 | 997,000 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 997,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 997,000 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の中間財務諸表について、藤本公認会計士事務所による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は、平成27年3月29日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって福岡監査法人が任期満了のため退任となり、藤本公認会計士事務所公認会計士藤本周二氏へ交代しております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当中間会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 359,700 | 453,169 |
| 前払費用 | 1,224 | 885 |
| 未収金 | - | 28,668 |
| 未収消費税等 | - | 48,093 |
| 繰延税金資産 | 1,320 | 2,783 |
| 流動資産合計 | 362,244 | 533,598 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 74,827 | 933,481 |
| 構築物(純額) | 254,502 | 378,935 |
| 工具、器具及び備品(純額) | - | 5,615 |
| コース勘定 | 1,014,598 | 1,010,467 |
| 土地 | 2,579,408 | 2,579,408 |
| 建設仮勘定 | 545,361 | - |
| 有形固定資産合計 | 1 4,468,695 | 1 4,907,906 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期前払費用 | 682 | 682 |
| 投資その他の資産合計 | 682 | 682 |
| 固定資産合計 | 4,469,377 | 4,908,588 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | - | 1,519 |
| 繰延資産合計 | - | 1,519 |
| 資産合計 | 4,831,620 | 5,443,705 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 330,000 | 330,000 |
| 未払法人税等 | 4,594 | 25,387 |
| 未払消費税等 | 5,190 | - |
| 未払金 | 5,780 | 5,254 |
| 預り金 | - | 20 |
| 前受金 | 32,000 | 32,000 |
| 流動負債合計 | 377,565 | 392,661 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 380,000 | 380,000 |
| 長期未払金 | 150,014 | 150,014 |
| 繰延税金負債 | 11,227 | 11,119 |
| 預り預託保証金 | 373,016 | 404,570 |
| 長期前受収益 | 28,016 | 29,983 |
| 長期預り敷金 | - | 130,000 |
| 固定負債合計 | 942,274 | 1,105,686 |
| 負債合計 | 1,319,838 | 1,498,347 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当中間会計期間 (平成27年6月30日) |
|----------|------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,850,000 | 2,049,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,560,000 | 1,759,500 |
| 資本剰余金合計 | 1,560,000 | 1,759,500 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | 20,797 | 20,596 |
| 繰越利益剰余金 | 80,985 | 115,762 |
| 利益剰余金合計 | 101,782 | 136,358 |
| 株主資本合計 | 3,511,782 | 3,945,358 |
| 純資産合計 | 3,511,782 | 3,945,358 |
| 負債純資産合計 | 4,831,620 | 5,443,705 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | 208,071 | 83,680 |
| 営業費用 | 78,566 | 58,295 |
| 営業利益 | 129,505 | 25,385 |
| 営業外収益 | 1 59 | 1 49,976 |
| 営業外費用 | 2 5,286 | 2 6,839 |
| 経常利益 | 124,279 | 68,522 |
| 特別損失 | 3 121,307 | 3 14,202 |
| 税引前中間純利益 | 2,972 | 54,320 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,664 | 21,316 |
| 法人税等調整額 | 147 | 1,572 |
| 法人税等合計 | 1,517 | 19,744 |
| 中間純利益 | 1,454 | 34,576 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|-----------|-----------|-----------|-------------|----------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | 圧縮積立金 | 繰越利益剰 余金 | | | |
| 当期首残高 | 1,850,000 | 1,560,000 | 1,560,000 | 21,182 | 80,099 | 101,281 | 3,511,281 | 3,511,281 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | - |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | 192 | 192 | - | - | - |
| 中間純利益 | | | | | 1,454 | 1,454 | 1,454 | 1,454 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 192 | 1,646 | 1,454 | 1,454 | 1,454 |
| 当中間期末残高 | 1,850,000 | 1,560,000 | 1,560,000 | 20,990 | 81,746 | 102,736 | 3,512,736 | 3,512,736 |

当中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|-----------|-----------|-----------|-------------|----------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | 圧縮積立金 | 繰越利益剰 余金 | | | |
| 当期首残高 | 1,850,000 | 1,560,000 | 1,560,000 | 20,797 | 80,985 | 101,782 | 3,511,782 | 3,511,782 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 199,500 | 199,500 | 199,500 | | | | | 399,000 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | 201 | 201 | - | - | - |
| 中間純利益 | | | | | 34,576 | 34,576 | 34,576 | 34,576 |
| 当中間期変動額合計 | 199,500 | 199,500 | 199,500 | 201 | 34,777 | 34,576 | 34,576 | 433,576 |
| 当中間期末残高 | 2,049,500 | 1,759,500 | 1,759,500 | 20,596 | 115,762 | 136,358 | 3,945,358 | 3,945,358 |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 2,972 | 54,320 |
| 減価償却費 | 12,655 | 29,005 |
| 受取利息及び雑収入 | 59 | 49,976 |
| 支払利息及び雑支出 | 5,286 | 6,839 |
| 営業債務の増減額（は減少） | 59,204 | 5,378 |
| 有形固定資産除却損 | 121,307 | 14,202 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 128,571 | 76,761 |
| 小計 | 72,794 | 27,749 |
| 受取利息及び雑収入の受取額 | 59 | 49,976 |
| 支払利息及び雑支出の支払額 | 5,286 | 6,839 |
| 法人税等の支払額 | 605 | 522 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 66,962 | 14,866 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 11,997 | 482,417 |
| その他の支出 | 19,740 | 1,519 |
| その他の収入 | 0 | 33,539 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 31,737 | 450,397 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 0 |
| 株式の発行による収入 | 0 | 399,000 |
| その他の収入 | 0 | 130,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 300,000 | 529,000 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 335,225 | 93,469 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 259,458 | 359,700 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 594,683 | 453,169 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～65年

機械装置 3～50年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

該当事項はありません。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当中間会計期間 (平成27年6月30日) |
|--|------------------------|-------------------------|
| | 497,935千円 | 493,855千円 |

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 23 千円 | 59 千円 |
| 雑収入 | 36 千円 | 49,916 千円 |

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|------|--|--|
| 支払利息 | 5,286 千円 | 6,793 千円 |

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|-------|--|--|
| 建物除却損 | 121,307千円 | 14,202千円 |

4 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 12,655 千円 | 29,005 千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(千株) | 当中間会計期間増加 株式数(千株) | 当中間会計期間減少 株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|-------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 927 | - | - | 927 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(千株) | 当中間会計期間増加 株式数(千株) | 当中間会計期間減少 株式数(千株) | 当中間会計期間末 株式数(千株) |
|-------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 927 | 70 | - | 997 |

(注)増加した理由といたしましては、今後の諸施設改修及びコース改修、整備等の設備投資資金や借入金返済に充てる為であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 594,683 千円 | 453,169 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 594,683 千円 | 453,169 千円 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(平成26年12月31日)

| | 貸借対照表計上額(千円) | 時 価(千円) | 差 額(千円) |
|-------------|--------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 359,700 | 359,700 | - |
| (2) 未収金 | - | - | - |
| (3) 未収消費税等 | - | - | - |
| 資 産 計 | 359,700 | 359,700 | - |
| (1) 短期借入金 | 330,000 | 330,000 | - |
| (2) 未払金 | 5,780 | 5,780 | - |
| (3) 未払法人税等 | 4,594 | 4,594 | - |
| (4) 未払消費税等 | 5,190 | 5,190 | - |
| (5) 預り金 | - | - | - |
| (6) 預り預託保証金 | 373,016 | 373,016 | - |
| 負 債 計 | 778,596 | 778,596 | - |

当中間会計期間(平成27年6月30日)

| | 中間貸借対照表計上額(千円) | 時 価(千円) | 差 額(千円) |
|-------------|----------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 453,169 | 453,169 | - |
| (2) 未収金 | 28,668 | 28,668 | - |
| (3) 未収消費税等 | 48,093 | 48,093 | - |
| 資 産 計 | 529,930 | 529,930 | - |
| (1) 短期借入金 | 330,000 | 330,000 | - |
| (2) 未払金 | 5,254 | 5,254 | - |
| (3) 未払法人税等 | 25,387 | 25,387 | - |
| (4) 未払消費税等 | - | - | - |
| (5) 預り金 | 20 | 20 | - |
| (6) 預り預託保証金 | 404,570 | 404,570 | - |
| 負 債 計 | 827,214 | 827,214 | - |

(注)1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等、(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)預り預託保証金

預り預託保証金の時価は返済までの時期及び約定利率を用いて返済予定額を割り引く方法によって見積もっております。

2.時価を把握することが、困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| 区 分 | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当中間会計期間 (平成27年6月30日) |
|--------|------------------------|-------------------------|
| 長期借入金 | 380,000 | 380,000 |
| 長期未払金 | 150,014 | 150,014 |
| 長期預り敷金 | - | 130,000 |

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (平成26年12月31日)

当社は、古賀市・新宮町において、賃貸用不動産を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産等に関する賃貸収益は253,809千円、賃貸費用は115,472千円であります。

当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、前事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 貸借対照表計上額 (千円) | | | 当事業年度末の時価 (千円) |
|---------------|----------|-----------|-------------------|
| 当事業年度期首残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 | |
| 4,236,226 | 232,469 | 4,468,695 | 4,150,453 |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、当事業年度の主な増加額は、新クラブハウスの建設工事339,579千円、構築物20,819千円であり、主な減少額は、旧クラブハウス除却262,336千円、構築物除却12,663千円であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

当中間会計期間 (平成27年6月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、ゴルフ場の賃貸業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、ゴルフ場の賃貸業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| 古賀ゴルフ・クラブ | 208,071 | 不動産賃貸業 |

当中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 古賀ゴルフ・クラブ | 83,680 | 不動産賃貸業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年12月31日) | 当中間会計期間 (平成27年6月30日) |
|--|------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 3,788.33 円 | 3,957.23 円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,511,782 | 3,945,358 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| (うち少数株主持分)(千円) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円) | 3,511,782 | 3,945,358 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株) | 927,000 | 997,000 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額 | 1.57円 | 36.48円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益金額(千円) | 1,454 | 34,576 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 1,454 | 34,576 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 927,000 | 947,884 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成27年2月18日 福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書 平成27年3月13日 福岡財務支局長に提出
平成27年2月18日提出の臨時報告書（監査公認会計士等の異動）に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第63期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月30日福岡財務支局長に提出
- (4) 有価証券届出書 平成27年4月21日 福岡財務支局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書 平成27年4月23日 福岡財務支局長に提出
平成27年4月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 有価証券届出書 平成27年8月7日 福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月29日

古賀ゴルフ土地株式会社

取締役会 御中

藤本公認会計士事務所

公認会計士 藤本 周二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古賀ゴルフ土地株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古賀ゴルフ土地株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。